

平成 2 8 年度笠間市公共下水道事業特別会計予算



議案第52号

平成28年度笠間市公共下水道事業特別会計予算

平成28年度笠間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,753,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳入

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		35,045
	1. 分担金	44
	2. 負担金	35,001
2. 使用料及び手数料		550,927
	1. 使用料	550,137
	2. 手数料	790
3. 国庫支出金		261,532
	1. 国庫補助金	261,532
4. 県支出金		6,700
	1. 県補助金	6,700
5. 財産収入		35
	1. 財産運用収入	35
6. 繰入金		922,509
	1. 一般会計繰入金	922,509
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		51
	1. 雑入	51

9. 市	債		976,200	
		1. 市	債	976,200
歳 入 合 計			2,753,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		1,376,195
	1. 下 水 道 総 務 費	949,985
	2. 下 水 道 建 設 費	426,210
2. 公 債 費		1,371,805
	1. 公 債 費	1,371,805
3. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		2,753,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業(下市毛ポンプ場1期工事)	687,900 千円	平成28年度	278,900 千円
				平成29年度	409,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用準備事業	平成 2 8 年度から平成 2 9 年度まで	千円 5 9, 0 0 0



第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 555,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	400,000			
公営企業会計適用債	20,400			
計	976,200			



平成28年度笠間市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	35,045	53,400	△18,355
2. 使用料及び手数料	550,927	533,951	16,976
3. 国庫支出金	261,532	219,910	41,622
4. 県支出金	6,700	9,200	△2,500
5. 財産収入	35	51	△16
6. 繰入金	922,509	907,936	14,573
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	51	51	0
9. 市債	976,200	790,500	185,700
歳入合計	2,753,000	2,515,000	238,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 費	1,376,195	1,169,484	206,711	268,232	576,200	35,871	495,892
2. 公 債 費	1,371,805	1,340,516	31,289		400,000		971,805
3. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,753,000	2,515,000	238,000	268,232	976,200	35,871	1,472,697

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	44	1	43	1. 現年度分	44	受益者分担金現年度分 44
計	44	1	43			

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	31,119	49,434	△18,315	1. 現年度分	27,024	受益者負担金現年度分 27,024
				2. 滞納繰越分	4,095	受益者負担金滞納繰越分 4,095
2. 他会計負担金	2,682	2,765	△83	1. 水道事業企業会計負担金	2,682	水道事業企業会計負担金 2,682
3. 管理負担金	1,200	1,200	0	1. エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金	1,200	エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金 1,200
計	35,001	53,399	△18,398			

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	550,137	532,941	17,196	1. 現年度分	537,858	下水道使用料現年度分 537,858
				2. 滞納繰越分	12,279	下水道使用料滞納繰越分 12,279
計	550,137	532,941	17,196			

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	790	1,010	△220	1. 排水設備検査等手数料	740	排水設備検査等手数料 320
						指定工事店登録手数料 420

### 2. 使用料及び手数料

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	790	1,010	△220			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	261,532	219,910	41,622	1. 公共下水道事業費国庫補助金	261,532	公共下水道事業費補助金 261,532
計	261,532	219,910	41,622			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	6,700	9,200	△2,500	1. 公共下水道事業費県補助金	6,700	市町村下水道整備支援事業費補助金 4,000 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,700
計	6,700	9,200	△2,500			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	35	51	△16	1. 利子及び配当金	35	公共下水道事業基金利子 35
計	35	51	△16			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	922,509	847,936	74,573	1. 一般会計繰入金	922,509	一般会計繰入金 922,509
計	922,509	847,936	74,573			



## (款) 6. 繰入金 (項) × 基金繰入金

× 下水道事業基金繰入金	0	60,000	△60,000			廃除科目
計	0	60,000	△60,000			

## (款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

## (款) 8. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	51	51	0	1. 雑入	51	下水道台帳コピー使用料	1
						自動販売機設置料	50
計	51	51	0				

## (款) 9. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	976,200	790,500	185,700	1. 公共下水道事業債	555,800	公共下水道事業債	555,800
				2. 資本費平準化債	400,000	資本費平準化債	400,000
				3. 公営企業会計適用債	20,400	公営企業会計適用債	20,400
計	976,200	790,500	185,700				

### 3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	162,936	149,109	13,827	2,700	20,400	3,507	136,329	1. 報酬	871	嘱託徴収員報酬 830 下水道審議会委員報酬 41
								2. 給料	24,281	一般職給料 24,281
								3. 職員手当等	18,239	時間外勤務手当 1,015 一般職扶養手当 936 管理職手当 504 特殊勤務手当 27 一般職期末手当 5,883 勤勉手当 3,942 一般職通勤手当 381 住居手当 324 一般職退職手当負担金 4,455 地域手当 772
								4. 共済費	8,629	一般職共済組合負担金 8,384 公務災害補償基金負担金 67 社会保険料 178
								7. 賃金	1,201	臨時雇賃金 1,201
								8. 報償費	370	記念品代 370
								9. 旅費	51	普通旅費 51
								11. 需用費	4,025	消耗品費 138 燃料費 819

										食糧費	38
										印刷製本費	38
										光熱水費	2,676
										修繕料	316
								12. 役務費	1,394	通信運搬費	859
										申請手数料	5
										車検代行等手数料	21
										口座振替手数料	37
										自動車損害保険料	93
										建物災害保険料	379
								13. 委託料	37,386	施設保守点検委託料	575
										機器保守点検委託料	48
										電算システム保守点検委託料	17
										電気保安業務委託料	84
										消防設備保守点検委託料	126
										清掃委託料	338
										地方公営企業法適用準備業務委託	20,420
										下水道使用料賦課徴収業務委託料	15,500
										下水道人口抽出積算業務委託料	278
								14. 使用料及び 賃借料	678	機器使用料	9
										電算システム使用料	538

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								テレビ受信料	22	
								清掃用具使用料	109	
							19. 負担金補助及び交付金	12,300	研修負担金	44
								安全運転管理者法定講習受講負担金	9	
								防火管理者資格取得講習会負担金	4	
								下水道事業団研修受講負担金	120	
								那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会負担金	20	
								茨城県下水道整備促進協議会負担金	33	
								笠間市防火管理協会負担金	2	
								茨城県下水道協会負担金	31	
								関東地方下水道協会負担金	8	
								日本下水道協会負担金	140	
								職員給与費負担金	5,836	
								地元協力会補助金	134	
								地元地区公民館運営補助金	510	
								水洗便所改造資金利子補給補助金	9	

										湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	5,400
								23. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付金	50
								25. 積立金	35	公共下水道事業基金積立金	35
								27. 公課費	53,426	自動車重量税	76
										消費税	53,350
2. 下水道管理 費	787,049	639,717	147,332	222,532	224,200	1,201	339,116	2. 給料	10,268	一般職給料	10,268
								3. 職員手当等	8,138	時間外勤務手当	278
										一般職扶養手当	744
										一般職期末手当	2,475
										勤勉手当	1,599
										一般職通勤手当	256
										住居手当	324
										児童手当	240
										一般職退職手当負担金	1,891
										地域手当	331
								4. 共済費	3,586	一般職共済組合負担金	3,553
										公務災害補償基金負担金	33
								9. 旅費	143	普通旅費	143
								11. 需用費	68,620	消耗品費	48
										燃料費	332
										光熱水費	66,240
										修繕料	2,000

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 役務費	248	放射能測定手数料 54 損害賠償保険料 194	
							13. 委託料	413,785	警備委託料 247 施設保守点検委託料 2,126 施設管理委託料 103,568 電気保安業務委託料 358 消防設備保守点検委託料 365 汚泥処理委託料 10,747 下水道管路調査業務委託料 10,000 下水道台帳補正業務委託料 7,474 長寿命化計画業務委託料 278,900	
							14. 使用料及び 賃借料	55	土地賃借料 55	
							15. 工事請負費	215,000	処理施設修繕工事 15,000 管渠施設修繕工事 35,000 下水道長寿命化関連工事 160,000 管路布設替工事 5,000	
							16. 原材料費	73	原材料費 73	
							19. 負担金補助 及び交付金	67,133	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金 59,033 那珂久慈汚泥処理施設改築負担金 8,100	

計	949,985	788,826	161,159	225,232	244,600	4,708	475,445			
---	---------	---------	---------	---------	---------	-------	---------	--	--	--

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設 事業費	426,210	380,658	45,552	43,000	331,600	31,163	20,447	2. 給料	15,884	一般職給料	15,884
								3. 職員手当等	12,946	時間外勤務手当	1,927
										一般職扶養手当	528
										一般職期末手当	3,889
										勤勉手当	2,392
										一般職通勤手当	99
										住居手当	324
										児童手当	360
										一般職退職手当負担金	2,934
								4. 共済費	5,366	一般職共済組合負担金	5,319
										公務災害補償基金負担金	47
								8. 報償費	1,574	納期前納付報奨金	1,574
9. 旅費	33	普通旅費	33								
11. 需用費	2,532	消耗品費	1,350								
		燃料費	386								
		食糧費	39								
		印刷製本費	115								
12. 役務費	525	通信運搬費	311								
		車検代行等手数料	41								
		口座振替手数料	10								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									自動車損害保険料	163	
								13. 委託料	18,895	機器保守点検委託料	11
										管渠実施設計等委託料	18,884
								14. 使用料及び 賃借料	2,710	有料道路使用料	20
										電算システム使用料	2,121
										機器リース料	569
								15. 工事請負費	337,070	管渠布設工事	337,070
								16. 原材料費	286	原材料費	286
								22. 補償・補填 及び賠償金	28,284	工作物補償費	28,284
								23. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付金	50
								27. 公課費	55	自動車重量税	55
計	426,210	380,658	45,552	43,000	331,600	31,163	20,447				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,064,046	1,019,313	44,733		400,000		664,046	23. 償還金、利 子及び割引 料	1,064,046	長期債元金	1,064,046
-------	-----------	-----------	--------	--	---------	--	---------	-------------------------	-----------	-------	-----------



2. 利子	307,759	321,203	△13,444				307,759	23. 償還金、利 子及び割引 料	307,759	長期債利子 一時借入金利子	307,758 1
計	1,371,805	1,340,516	31,289		400,000		971,805				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費	5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

## 給与費明細書

### 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	871					871		871	
	計	10	871					871		871	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	858					858		858	
	計	10	858					858		858	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	13					13		13	
	計	0	13					13		13	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13		50,433	38,723	89,156	17,256	106,412	
前 年 度	14		57,036	40,170	97,206	18,920	116,126	
比 較	△ 1		△ 6,603	△ 1,447	△ 8,050	△ 1,664	△ 9,714	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	12,247	7,933	2,208	1,596	972	736	27	3,220
	前 年 度	13,672	8,198	2,232	601	648	631	27	3,259
	比 較	△ 1,425	△ 265	△ 24	995	324	105		△ 39
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度	504		9,280					
	前 年 度	504		10,398					
	比 較			△ 1,118					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,603	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	177	平成27年人事院勧告によるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	437	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.87%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,217	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 13 人 前年度 14 人 増 減 △ 1 人
職 員 手 当	△ 1,447	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,523	平成27年人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,970	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	323,274	
	平均給与月額	361,803	
	平均年齢(歳)	43	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	339,490	
	平均給与月額	366,950	
	平均年齢(歳)	46	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	144,600		144,600	
大学卒	176,700		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	3	23.1	4		
	3	6	46.1	3		
	2			2		
	1	2	15.4	1		
	計	13	100.0	計		
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	7.1			
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
	3	8	57.3	3		
	2			2		
	1	1	7.1	1		
	計	14	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・施設長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3			
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	2	2	
		2号給			
		3号給	11	11	
		4号給			
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.200	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	



キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国 県 支出金	地方債	その他								
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			27年度	97,000	53,350	43,600		50		97,000		97,000		37.7	
			28年度	160,000	82,082	77,900		18			160,000	160,000		62.3	
			計	257,000	135,432	121,500		68		97,000	160,000	257,000		100.0	
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業(下市毛ポンプ場1期工事)	28年度	278,900	139,450	139,400		50			278,900	278,900		40.5	
			29年度	409,000	204,500	204,500							409,000		
			計	687,900	343,950	343,900		50			278,900	278,900	409,000	40.5	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適準 備事業	千円 59,000		千円	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	千円 59,000	千円	千円 58,300	千円	千円 700
浄化センター等運転 管理業務委託	300,000			平成 28 年度から 平成 30 年度まで	300,000				300,000
下水道施設警備委託	6,545	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	494	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	741				741
汚泥運搬業務委託	9,900			平成 28 年度	9,900				9,900
電気保安業務委託	4,860	平成 27 年度	442	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	884				884

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	15,985,523	16,175,067	976,200	1,064,046	16,087,221
(1) 公共下水道事業債	13,319,300	13,197,077	555,800	957,983	12,794,894
(2) 資本費平準化債	2,592,723	2,904,490	400,000	106,063	3,198,427
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
(4) 公営企業会計適用債			20,400		20,400
合 計	15,985,523	16,175,067	976,200	1,064,046	16,087,221

